

基本票様式の改定内容

(平成18年度政策評価・施策評価)

昨年度からの変更点

評価シート(A)

- 「A-1-1 政策と施策の関係・施策の体系」に「政策評価指標達成度」を追加
- 「A-1-2 県民満足度(政策)の推移」
 - ・「満足度60点以上の回答者割合」を追加
 - ・第1～4回調査結果は第5回調査結果と切り離して参考記載

評価シート(B)

- 「B-3 事業群の効率性」の「施策満足度 業績指標・成果指標」を削除

政策評価指標分析カード

- 「(3) 施策満足度の推移」
 - ・「満足度60点以上の回答者割合」を追加
 - ・第2～4回調査結果は第5回調査結果と切り離して参考記載
- 「(4) 政策評価指標の妥当性分析」から「イ達成度と施策満足度の推移の相関」を削除

事業分析カード

- 「事業の手段(内容)・事業の目的(意図)」の項目を追加

施策・事業展開シート(C)

- 施策・事業の方向性「拡大」を「拡充」に変更
- 事業の方向性「廃止」を追加
- 施策・事業の方向性「その他」(県だけの判断で方向性を決められない場合)を廃止

県民満足度調査分析カード

- 「(6) 政策・施策満足度60点以上の回答者の割合の推移」を追加

政策整理番号 1

評価シート(A)

対象年度	H17	作成部課室	保健福祉部地域福祉課	関係部課室	保健福祉部障害福祉課, 長寿社会政策課, 社会福祉課, 健康対策課, 介護保険室
------	-----	-------	------------	-------	------------------------------------------

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系:規則 § 6 1号関連

政策番号	1 - 1 - 1	政策名	障害者・高齢者が地域で自分らしい生活を送るための環境づくり
------	-----------	-----	-------------------------------

政策概要	障害、加齢、病気などにより生活のための支援が必要になったときでも、住み慣れた家や地域で、いつまでも自分らしい暮らしをおくることのできる環境づくりを目指します。
------	---------------------------------------------------------------------------------

施策番号	施策名 施策概要	政策評価指標	達成度
1	障害者の地域での生活支援 様々な障害などにより日常生活をする上で誰かの支援が必要な状態になったときでも、これまでと同じように住み慣れた地域でいきいきと暮らせる社会的な体制づくりを目指します。	障害者生活支援センター設置数 グループホーム設置数	... A
2	重度障害者の家庭での生活支援 難病や重い障害のために全身がほとんど動かせない方とその家族の生活の質の向上を目指します。	利用希望者に対する提供率	A
3	介護が必要な高齢者を支えるサービスの充実 高齢者が介護が必要になったときに、必要なサービスを自分で選択し、そのサービスが適切に提供されるような仕組みづくりを目指します。また、高齢者が、いつまでも健康で、できる限り自立した生活を送れるようみんなで支援する体制づくりを目指すとともに、認知症高齢者にとってより良いサービスを提供するための仕組みや介護を行っている家族を支える仕組みづくりを目指します。	訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーションの利用回数	B
4	元気高齢者の生きがいづくり 高齢者が、多年にわたり培ってきた知識・経験を生かしながら、心身ともに健康で住み慣れた地域で社会的な活動に参加し、生きがいをもって生活できる社会づくりを目指します。	ケアマネジメントリーダー数	...
5	障害者や高齢者の地域での生活を支援する人材の確保 福祉サービスに従事する人材の確保とともに、その人材の専門的、技術的な質の一層の向上を図り、質の高いサービスを提供するための仕組みづくりを目指します。		B
6	NPO(民間非営利組織)やボランティアなどによる地域福祉活動の推進 地域で暮らす方々が、その地域の福祉の課題を発見し、NPOやボランティアをはじめとする自発的な活動でその解決を図っていく仕組みづくりを目指します。		

「政策評価指標の達成度」(A, B, C, ...)の記入欄を設けました。

達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できないため判定不能)

A - 1 - 2 県民満足度(政策)の推移:規則 § 6 1号関連

	第5回(H17)	参考:第1~4回の推移	第4回(H16)	第3回(H15)	第2回(H14)	第1回(H13)
重視度(中央値、点) A	80.0	重視度 A	80	80	80	80
満足度(中央値、点) B	50.0	満足度 B	60	60	60	60
かい離 A-B 【かい離度】	30.0 【非常に高い】	かい離 A-B 【かい離度】	20 【高い】	20 【高い】	20 【高い】	20 【高い】
満足度60点以上の回答者割合(%)	41.7	満足度60点以上の回答者割合	63.5	58.6	59.4	-

かい離:極めて高い(40点以上), 非常に高い(30点以上~40点未満), 高い(20点以上~30点未満), 中(10点以上~20点未満), 低い(10点未満)

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直し実施しました。第1~4回の調査結果と第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

A - 1 施策群設定の妥当性:規則 § 6 1号	適切	概ね適切	課題有
---------------------------	----	------	-----

A-1-1 【政策目的に沿った各種施策の概要は、本施策目的及び、生活支援をはじめ、【施策の重複・矛盾・障害福祉分野、各種の施策を設定してA-1-2, A-1-3【県民満足度:社会政策満足度のかい離・施策ごとの必要性・特に、施策1~5ま ・施策6については、継続的に施策に取り組む必要があることから中とした。 ・障害福祉及び高齢福祉の社会情勢をみても、地域で安心して暮らすための取り組みに重点が置かれていることから、本施策群の設定については、適切であると判断した。	「満足度60点以上の回答者割合」従来、満足度調査結果は中央値のみで表示していましたが、満足度について「満足度60点以上の回答者割合」の欄を設けました。「満足度60点以上の回答者割合」は満足度調査で「ある程度満足(60~79点)」又は「満足(80~100点)」と回答した回答者の全体に占める割合です。	「参考:第1~4回の推移」第1~4回の満足度調査結果は第5回の調査結果と同列に扱えないため、参考記載としました。	「送れる社会」の実現のため、障害者や高齢者について、この6施策により支援するものである。の推進など、政策実現のための多岐にわたる各
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------

A - 1 - 3 一般県民満足度の推移と社会経済情勢(施策毎):規則 § 6 1号関連

施策番号	一般県民満足度調査結果(施策)			社会経済情勢に適した施策か	必要性総括
	優先度 (直近の3回)	県民が必要と感じているか()			
1	第5回	7.4%	4位	・本施策の優先度は 6施策中 4位である。 ・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。 【結論】必要性: ある程度感じている	大
	第4回	11.0%	5位		
	第3回	11.0%	5位		
2		6.7%	5位	・本施策の優先度は 6施策中 5位である。 ・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。 【結論】必要性: ある程度感じている	大
		11.4%	4位		
		11.3%	4位		
3		35.9%	1位	・本施策の優先度は 6施策中 1位である。 ・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。 【結論】必要性: 非常に感じている	大
		42.7%	1位		
		42.3%	1位		
4		20.0%	3位	・本施策の優先度は 6施策中 3位である。 ・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。 【結論】必要性: 非常に感じている	大
		13.4%	3位		
		11.9%	3位		
5		21.6%	2位	・本施策の優先度は 6施策中 2位である。 ・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。 【結論】必要性: 非常に感じている	大
		15.2%	2位		
		17.1%	2位		
6		6.0%	6位	・本施策の優先度は 6施策中 6位である。 ・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。 【結論】必要性: ある程度感じている	中
		5.5%	6位		
		5.7%	6位		

必要性のランク【結論】:非常に感じている > かなり感じている > ある程度感じている > 比較的感じていない > あまり感じていない

A - 2 政策評価指標群の妥当性:規則 § 6 2号

適切 概ね適切 課題有

【施策の有効性を評価する上で適切か】 概ね適切
 ・本施策の評価指標は、施策1、4及び5の指標について適切であり、今後も継続する。このうち、施策1の指標については、日中活動の場に関する指標の設定の可能性について検討することとしている。また、施策4の指標は、新規に設定されたものであるが、適切な評価設定であると判断する。
 ・施策2の指標は、その対象が広範囲であるため、施策全体を評価できる新しい指標の設定について検討していくこととしている。
 ・施策3の指標は、最近の調査で「要支援・要介護1」の認定が増加していることから、こうした状態に見合う新たな指標について検討することとしている。
 【重視すべき施策に指標が設定されているか】 適切
 ・必要性を大とした事業については、指標が設定されており、適切である。

A - 3 施策群の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

評価シート(B) A-3-1「施策の有効性」から

視 点	政策全体	施策1	施策2	施策3	施策4	施策5		
政策評価指標達成度	概ね有効	概ね有効	概ね有効	課題有	判定不能	概ね有効		
県民満足度	概ね有効	課題有	概ね有効	有効	概ね有効	概ね有効		
社会経済情勢	有効	該当なし	該当なし	有効	有効	概ね有効		
全 体	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効		

A 政策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

当該政策に関し、施策群設定の妥当性(A-1)、政策評価指標群の妥当性(A-2)、施策群の有効性(A-3)を総合的に検証した結果、評価指標について、現在の社会情勢の変化に適した、より適切な評価指標の設定が可能かどうかを引き続き検討することとしているから、概ね適切であると判断した。

政策整理番号 1

評価シート(B)

対象年度	H17	作成部課室	保健福祉部障害福祉課	関係部課室	保健福祉部地域福祉課
------	-----	-------	------------	-------	------------

政策番号	1 - 1 - 1	政策名	障害者・高齢者が地域で自分らしい生活を送るための環境づくり
------	-----------	-----	-------------------------------

施策番号	1	施策名	障害者の地域での生活支援
------	---	-----	--------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【政策評価指標達成状況から】概ね有効
 ・指標名:障害者生活支援センター設置数 達成度 ...
 ・指標名:グループホーム設置数(知的障害者・精神障害者) 達成度 A
 ・(達成状況の背景)「みやぎ知的障害者施設解体宣言」を発する等障害者の地域生活移行については、県で重点的に取り組むこととしており、各種事業を展開していることから目標値を達成しているものと思われる。
 ・(達成度から見た有効性)政策評価指標は目標値を達成しており、政策に対する施策の効果が認められる。
 【県民満足度(政策)の推移から】課題有
 ・施策重視度は高い水準である。満足度は50点、満足度60点以上の割合も41.7%と高くないため、施策の有効性は確認できない。
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】
 ・該当なし

【総括】
 ・県民満足度と政策評価指標とは必ずしも相関があるとは言えないが、政策評価指標達成度からは当該施策が政策に有効に機能していることを確認できることから、概ね有効と判断する。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	市町村障害者生活支援事業	9	主	知的障害者地域生活援助事業
2	主	精神障害者地域生活支援センター運営事業	10	主	共生型地域生活支援事業
3	主	精神障害者地域生活支援センター運営費補助	11	重	知的障害者地域生活移行推進事業
4	主	障害児(者)地域療育等支援事業	12	重	知的障害者グループホーム体験推進事業
5	主	支援費制度移行関連事業	13	重	障害児者レスパイトサービス支援事業
6	主	精神障害者地域生活支援事業	14	重	知的障害者グループホーム整備促進事業
7	主	精神障害者居宅生活支援事業	15	重	点字図書館整備事業
8	主	精神障害者グループホーム特別推進事業	16	重	知的障害者援護施設特別処遇加算事業

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

【国,市町村,民間団体との役割分担】概ね適切
 ・(国)障害福祉行政における各種法律等制度の枠組み整備、国としてのサービス提供体制整備のための計画、財政支援等の役割を担う。
 ・(県)県は、市町村で行うことが困難な広域域のあるいは専門的・技術的な事業の実施や市町村等への助言・支援を行う。
 ・(市町村)市町村は、住民に最も身近な立場から、障害福祉施策の実施者として、きめ細かなサービスの提供を行っていくことが求められている。
 ・(民間団体)社会福祉法人等による施設運営事業等福祉サービス提供事業者として主体的な役割を担っている。
 ・本施策に係る事業群は、上記役割分担に沿って設定・実施されており、県の関与は概ね適切である。
 【施策目的を踏まえた事業か】概ね適切
 ・障害者地域生活支援センターの整備促進、生活の場・日中活動の場の整備等の事業で構成されており、これら事業群は、障害者が地域で生活していくための環境整備に直結している事業であり、当該事業を実施することで、施策の実現に結びつくものとなっている。
 【事業間で重複や矛盾がないか】概ね適切
 ・目的、対象者に応じ事業が適切に設定されており、重複や目的が矛盾する事業はない。
 【社会経済情勢に適応した事業か】概ね適切
 ・現在国で検討されている自立生活支援法においても障害者の地域生活を進め、自立を支援する観点が盛り込まれていることや、県でも平成17年3月に策定した、みやぎ障害者プランにおいても、「地域で自分らしい生活を安心して遅れる社会の実現」を基本理念としていることなどから、当該事業は社会情勢に適応した事業であると言える。
 【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)概ね適切
 ・依然高い水準であることから、各事業の推進が必要である。

【総括】
 ・施策目的、県の役割分担、事業体系、社会経済情勢から判断して当該施策の事業設定は概ね適切であると判断できる。

評価シート(B)

政策整理番号 1

施策番号	1	施策名	障害者の地域での生活支援
------	---	-----	--------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効 概ね有効 課題有

【施策満足度から】課題有
 ・事業は毎年拡大しているが、施策満足度は、50点と高くないため、課題有と判断する。

【政策評価指標達成状況から】概ね有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋
 ・グループホームの設置数は、順調に整備が図られており、目標値を達成している。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効
 ・知的障害者のグループホーム入居者数も着実に増加(H15:518人、H16:639人、H17:777人)しており地域生活移行が進んでいると判断できる。
 ・また、国の障害者自立支援法及び県のみやぎ障害者プラン等障害者の地域生活移行は社会の流れとなっている。

【業績指標推移から】概ね有効
 ・障害児者地域療育等支援事業、精神障害者地域生活支援事業、知的障害者地域生活援助事業、知的障害者援護施設特別処遇加算事業は、前年と比較し1.2～1.5倍程度の実績となっている。

【成果指標推移から】概ね有効
 ・相談窓口の増加に伴い相談・指導件数が33,223件から37,393件と増加した(地域療育等支援事業)。
 ・知的・精神障害者のGHの入居者も812(知的639、精神173)人から985(知的777、精神208)人と増加し生活の場の整備が図られている。
 ・精神障害で入院している人を対象に自立生活支援事業を実施した結果、4人退院することができた。

【総括】
 業績指標、成果指標とも施策目的に合致した方向に推移していること、また政策評価指標も目標値を達成していることなどから、事業群は概ね有効と判断できるものと思われる。

「施策満足度(の推移) 業績指標・成果指標」の項目の削除
 第5回満足度調査結果と第2～4回の結果は同列に扱えないため、「満足度の推移」が把握できません。
 そのため、「満足度の推移」と「業績指標・成果指標の推移」からは事業の効率性を分析しないこととしました。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的 概ね効率的 課題有

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】概ね効率的
 ・業績指標、成果指標は増加の方向に推移しており、政策評価指標も目標値を達成しているため、相関が認められることか概ね効率的であると言える。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】概ね効率的
 ・国、県ともに障害者の地域生活移行を推進していく動きとなっており、その流れと事業群は合致したものである。

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的
 ・市町村障害者生活支援事業や精神障害者生活支援事業等は効率性があがっている。
 ・前年度に比べ効率的になったといえる。

【総括】
 ・業績指標、成果指標とも施策の目指すべき方向で増加しており、政策評価指標も目標値を達成していることから、概ね効率的に実施されているものと思われる。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

・B-1施策目的、県の役割分担、事業体系、社会経済情勢から判断して当該施策の事業設定は概ね適切であると判断できる。
 ・B-2業績指標、成果指標とも施策目的に合致した方向に推移していること、また政策評価指標も目標値を達成していることなどから、事業群は概ね有効と判断できるものと思われる。
 ・B-3業績指標、成果指標とも施策の目指すべき方向で増加しており、政策評価指標も目標値を達成していることから、概ね効率的に実施されているものと思われる。

政策整理番号 1

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	保健福祉部障害福祉課	関係部課室	保健福祉部地域福祉課
政策番号	1 - 1 - 1	政策名	障害者・高齢者が地域で自分らしい生活を送るための環境づくり		
施策番号	1	施策名	障害者の地域での生活支援		

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果								
事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	H15	H16	H17
						事業費(千円)		
						効率性指標 (3.5E-02は 3.5×10^{-2})		
1	市町村障害者生活支援事業 【障害福祉課】	0	在宅の障害者	身近な地域を総合的に	「事業の手段(内容)」 事業で県がどのようなことをしたのか記述する項目を設けました。	3 17,128 1.8E-04	3 15,663 1.9E-04	4 0
2	精神障害者地域生活支援センター運営事業 【障害福祉課】	38,130	精神障害者	身近な地域での相談等が受けられる機能を持った生活支援センターを運営	センター設置数	1 40,645 2.5E-05	1 37,022 2.7E-05	1 38,130 2.6E-05
3	精神障害者地域生活支援センター運営費補助 【障害福祉課】	15,171	精神障害者	身近な地域での相談等が受けられる機能を持った生活支援センターを設置	生活支援センター設置数			1 15,171 6.6E-05
4	障害児(者)地域療育等支援事業 【障害福祉課】	126,074	知的障害者	総合的かつ中心的な役割を担い、多種多様な支援機能を備えた常時対応可能な体制の整備	相談窓口数	11 70,663 1.6E-04	13 120,866 1.1E-04	13 126,074 1.0E-04
5	支援費制度移行関連事業 【障害福祉課】	4,202	障害者	ケアマネジメント研修等人材育成など、支援費制度の円滑な実施に向けた事業の実施	研修受講者数	91 5,680 1.6E-02	87 5,388 1.6E-02	134 4,202 3.2E-02
6	精神障害者地域生活支援事業(精神障害者生活技能訓練コーディネーター派遣事業) 【障害福祉課】	2,474	精神障害者	生活技能訓練を実施できる技能を持つ者を精神障害者社会復帰施設等に派遣、訓練指導	派遣箇所数	4 2,372 1.7E-03	6 2,490 2.4E-03	9 2,474 3.6E-03
6	精神障害者地域生活支援事業(精神障害者自立生活支援事業、自立生活支援員派遣事業) 【障害福祉課】	17,114	精神障害者	自立生活支援員による外出のための同行支援等	支援事業対象精神障害者数	16 13,815 1.2E-03	19 27,520 6.9E-04	22 17,114 1.3E-03
6	精神障害者地域生活支援事業(精神障害者社会復帰施設整備費補助事業) 【障害福祉課】	59,199	精神障害者	通所授産施設等社会復帰施設の整備費補助	補助対象施設数		3 54,953 5.5E-05	3 59,199 5.1E-05
6	精神障害者地域生活支援事業(精神障害者社会復帰施設運営費補助事業) 【障害福祉課】	134,980	精神障害者	通所授産施設等社会復帰施設の運営費補助	補助対象施設数	5 92,172 5.4E-05	6 101,207 5.9E-05	8 134,980 5.9E-05
7	精神障害者居宅生活支援事業(精神障害者グループホーム運営事業) 【障害福祉課】	50,931	精神障害者	精神障害者のグループホームの運営費補助	補助対象グループホーム数	35 45,363 7.7E-04	39 45,635 8.5E-04	47 50,931 9.2E-04
8	精神障害者グループホーム特別推進事業 【障害福祉課】		精神障害者					
9	知的障害者地域生活援助事業 【障害福祉課】	184,498	知的障害者	グループホームの運営費等補助	グループホーム数	125 117,866 1.1E-03	154 169,786 9.1E-04	184 184,498 1.0E-03
10	共生型地域生活支援事業 【地域福祉課】	29,000	重度・重複障害(児)者対応の共生型	共生型グループホームの整備	共生型グループホーム設置数	1 16,320 6.1E-05	1 21,163 4.7E-05	1 29,000 3.4E-05

事業分析カード(成果)

政策整理番号 1

施策番号	1	施策名	障害者の地域での生活支援
施策概要	様々な障害などにより日常生活をする上で誰かの支援が必要な状態になったときでも、これまでと同じように住み慣れた地域でいきいきと暮らせる社会的な体制づくりを目指します。		

活動(事業)によりもたらされた成果						施策実現までの道筋 (施策の実現にどのように結びついたか)
事業の目的(意図) (対象をどういう状態にしたのか)	成果指標名 (事業の成果。「事業の目的」に対応)	H15	H16	H17		
障害者 「事業の目的(意図)」 事業がどのようなことを目的として いるのか記述する項目を設けました。	件数	1,283	3,584	0		障害者やその家族の生活を継続支援(H16で事業終了 市町村単独事業へ)
障害者やその家族の地域における生活支援	利用者数(電話・面接相談等)	6,751	7,067	9,652		精神障害者やその家族の生活を継続支援
障害者やその家族の地域における生活支援						精神障害者やその家族の生活を支援
障害者やその家族の地域における生活支援	相談・指導件数	22,149	33,223	37,393		知的障害者やその家族の生活を継続支援
障害者の生活向上						障害者の地域生活の資質向上
精神障害者の社会復帰支援	派遣日数	96	125	173		精神障害者の社会復帰支援
精神障害者の社会的入院の解消促進	退院者数	0	12	4		精神障害者の社会復帰支援
精神障害者の活動状況整備及び社会的入院の解消促進	日中活動の場の受け入れ定員増加数		H16・17年度の2ヶ年事業	40		精神障害者の社会復帰支援
精神障害者の日中活動状況整備及び社会的入院の解消促進	日中活動の場の受け入れ定員数	109	128	168		精神障害者の社会復帰支援
精神障害者の社会的入院の解消	入居定員数	153	173	208		精神障害者の生活の場の充実促進
						平成14年度で終了
知的障害者の社会復帰支援	入居者数	518	639	777		知的障害者の自立促進
知的障害者の社会復帰支援	共生型グループホーム数	1	5	10		重度・重複障害児者が知的障害者や認知症高齢者とともに互いに役割を持ちながら生活できる支援体制整備及び地域生活の選択肢の拡大促進

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号 1

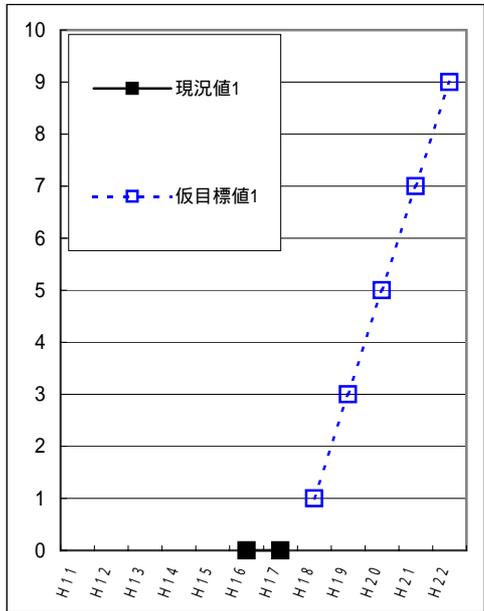
対象年度	H17	作成部課室	保健福祉部障害福祉課	関係部課室	保健福祉部地域福祉課
------	-----	-------	------------	-------	------------

政策番号	1 - 1 - 1	政策名	障害者・高齢者が地域で自分らしい生活を送るための環境づくり
施策番号	1	施策名	障害者の地域での生活支援

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
障害者生活支援センター設置数		か所						
目標値	難易度	H17	H22					
		-	9					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H16							H17
現況値 (達成度判定値)	0							0
仮目標値	0							0
達成度								

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が)

(チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

「障害者が住み慣れた地域で生活するための支援体制の整備が必要」として、介護に頼らず、生活を円滑に利用できるような環境づくりを推進するため、本指標を設定しました。

(3) 施策満足度の推移

年度	H16	H15	H14			
参考: 第2~4回の推移						
施策重視度(中央値、点) A	80	80	80			
施策満足度(中央値、点) B	59	50	52			
かい離 A-B	21	30	28			
満足度60点以上の回答者割合(%)	49.7	44.2	44.4			

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

「(4)政策評価妥当性分析 イ達成度と施策満足度の推移の相関」の削除
 従来、「施策満足度の推移」と「政策評価指標の達成度」の相関を分析する項目を設けていたが、第5回満足度調査結果と過去の調査結果を同列に扱えないため、施策満足度の推移を分析することができないため、今回はこの点について分析しないこととしました。

達成度: ...
 ・平成17年3月に策定したみやぎ障害者プラン(計画期間:H17~22年)を目標に、障害種別を超えた取組で事業の推進を行っていることとし、特に仙台圏域において、障害者自立支援法の施行に伴いH19年3月までに障害福祉サービスの総量や確保の方法等を定めた障害福祉計画の策定に併せて支援体制の整備を順次図っていく。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・地域で安心して生活を送るためには、身近な場所で、障害のある人やその家族などの相談に応じ、必要な支援を行い、地域生活をいつでも支える体制の整備が必要であることから、その中核を担う支援センターについては、引き続き政策評価指標としたい。

【持続】

【要検討】

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 1

対象年度	H17	作成部課室	保健福祉部障害福祉課	関係部課室	保健福祉部地域福祉課
政策番号	1 - 1 - 1	政策名	障害者・高齢者が地域で自分らしい生活を送るための環境づくり		
施策番号	1	施策名	障害者の地域での生活支援		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

〔政策評価〕施策群設定の妥当性、施策群の有効性
 ・該当なし
 〔施策評価〕事業群設定の妥当性、事業群の有効性、効率性
 ・障害者が住み慣れた地域で自分らしい生活を安心して送るために、それぞれの地域での療育・介護に関する専門的な指導、多種多様なニーズに対応する充実したサービス、効率的に利用できるシステムの確立を要することから、平成17年3月に策定した「みやぎ障害者プラン」に基づき、障害種別に関わりなく対応する機能を持った地域の中核となる障害者生活支援センターを整備することとしている。
 ・グループホーム等の住まいの場、日中活動の場は増加しているものの、まだその数は不十分であり、その量的な確保を図る必要がある。
 ・特に、重度障害者のための住まいの場や日中活動の場に対する対応策を充実させていく。
 ・また、障害者が自立した生活を送るためにも、障害者の就労が進んでいない現状のもと、他施策ではあるが障害者の就労支援策についても、同施策と平行して今後検討していく必要がある。

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	拡充	維持	縮小
〔方向性の理由〕	・みやぎ障害者プランの基本理念等の実現に向け、さらに障害者の地域生活の充実を図るため、 ・障害者が地域で自分らしい生活を安心して送るためには、高齢者、障害者それぞれの対象者が、地域を構成している住民としての役割を持ちながら、このため、共生型グループホームや共生型小規模多機能施設に積極的に実施し、地域で安心して暮らすことのできる支援体制を構築することとする。 ・また、件数は年々増加しているものの未だ絶対数が不足している知的障害者、生活の場や日中活動の場の整備を促進し、その量的な充実をはかる。 ・加えて、重介護型グループホーム、医療的ケア付きグループホームなどの整備に向けた支援を行うなど重度障害者のための支援策を充実させていく。 ・さらに、自立した生活をおくるためにも、障害者の就労支援について今後検討していく必要がある。		

主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	市町村障害者生活支援事業	0	廃止	県立施設に廃止、現有機能の継続を図るため関係機関と調整していく。
2,3	主	精神障害者地域生活支援センター運営事業	53,301	拡充	「事業の方向性(拡充・維持・縮小・廃止)」 施策と同様に、「次年度に県が特に重点的に取り組むべきと判断する場合は「拡大」としていましたが、「拡充」に変更しました。また、事業を廃止する場合は「廃止」を追加しました。
4	主	障害児(者)地域療育等支援事業	126,074	拡充	
5	主	支援費制度移行関連事業	4,202	維持	支援費制度の適正な運営を図るため、引き続きケアマネジメント研修事業等を実施していく。
6	主	精神障害者地域生活支援事業	213,767	維持	当該事業は、精神障害者が社会復帰するための日中活動の場の整備・運営や社会的入院の解消を図るための主要な事業であり、精神障害者が地域で自立した生活を送るためにもさらに拡充していく必要がある。
7	主	精神障害者居宅生活支援事業	50,931	拡充	H19年度もグループホーム数は着実に増加するものと思われるのでそれと連動し予算額の増加が見込まれる。
8	主	精神障害者グループホーム特別推進事業		廃止	
9	主	知的障害者地域生活援助事業	184,498	拡充	H19年度もグループホーム数は着実に増加するものと思われるのでそれと連動し予算額の増加が見込まれる。
10	主	共生型地域生活支援事業	29,000	拡充	地域における生活の選択肢を増やし、障害者等の地域での生活を進めるためには、今後とも多様なニーズに対応可能な各分野の枠を越えた共生型の施策の充実等を一層進める必要がある。
11	重	知的障害者地域生活移行推進事業		維持	知的障害者の地域生活移行のための条件整備を進めるため拡充が必要
12	重	知的障害者グループホーム体験推進事業	市町村総合補助金	維持	H19年度もグループホーム数は着実に増加するものと思われるのでそれと連動し予算額の増加が見込まれる
13	重	障害児者レスパイトサービス支援事業	92,127	拡充	在宅の障害者を介護している家族の介護疲労の解消等特に重度の障害児者の家庭での生活支援のための主要な事業であり、今後も引き続き事業を実施する必要がある
14	重	知的障害者グループホーム整備促進事業	578	維持	地域移行促進のため、生活の場であるグループホームの増加を図る必要があるため、当該事業を引き続き実施していく。
15	重	点字図書館整備事業		維持	視覚障害者の地域での生活を支援していくため、情報提供施設としての機能の充実が必要である。
16	重	知的障害者援護施設特別処遇加算事業	38,738	拡充	重度の知的障害者を受け入れるための日中活動の場の整備を拡充していく必要がある。
		合計	793,216		

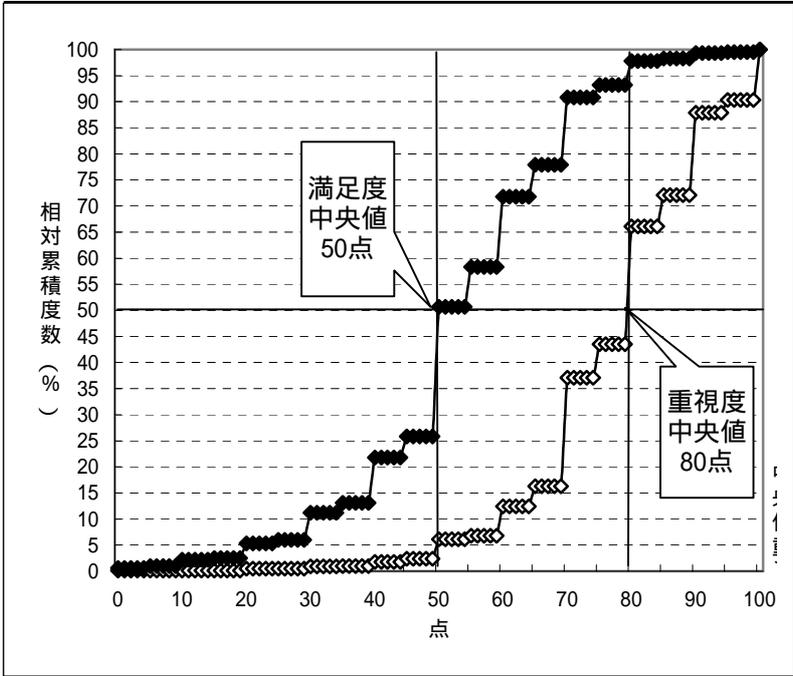
対象年度 H17

政策番号 1 - 1 - 1

政策名 障害者・高齢者が地域で自分らしい生活を送るための環境づくり

(1) 一般県民満足度調査結果

高関心度 90.6 高認知度 42.3

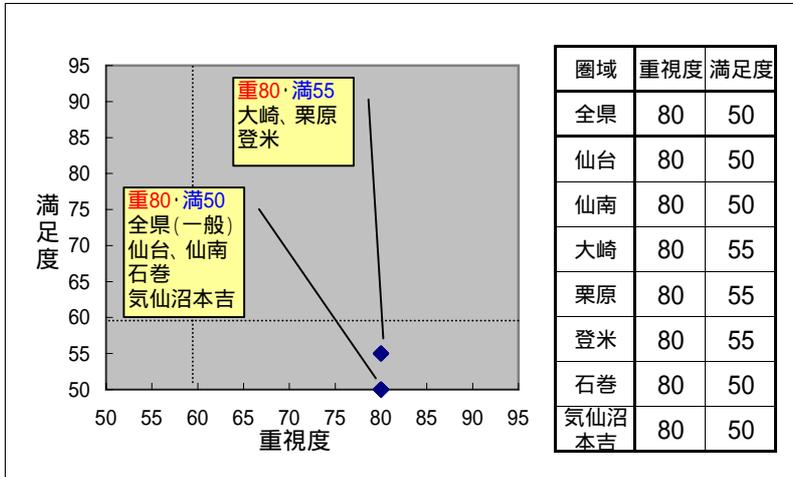


高関心度
「政策」の内容に対する関心の高さを示す数値であり、満足度調査の関心度に関する設問中「関心がある」、「ある程度関心がある」を選択した回答者の全回答者に対する割合

高認知度
「政策」の内容について知っている度合いの高さを示す数値であり、満足度調査の認知度に関する設問中「知っている」、「ある程度知っている」を選択した回答者の全回答者に対する割合

基本統計量						
全県						
項目	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
中央値	80	80	80	50	60	60
第1四分位	-	-	-	45	50	50
第3四分位	-	-	-	65	65	65
四分偏差	-	-	-	10	7.5	7.5

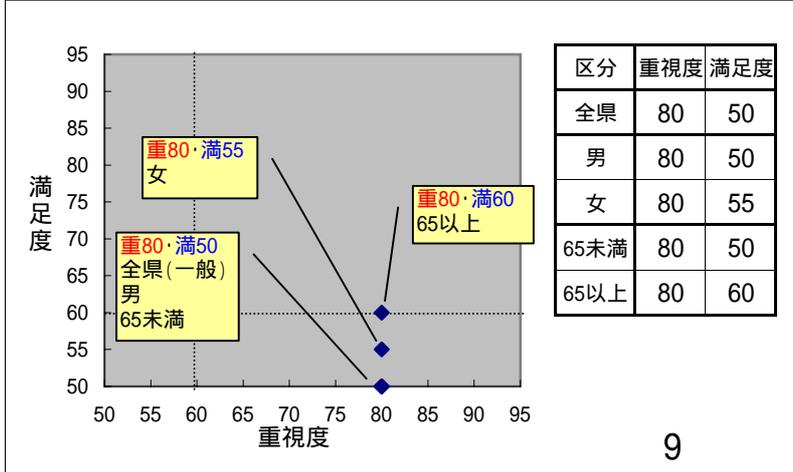
散布図



圏域別中央値(一般、市町村のみ)

圏域	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
仙台	80	80	-	50	60	-
仙南	80	80	-	50	55	-
大崎	80	80	-	55	55	-
栗原	80	75	-	55	60	-
登米	80	75	-	55	60	-
石巻	80	75	-	50	50	-
気仙沼本吉	80	80	-	50	50	-

散布図



男女別・年代別中央値(一般のみ)

区分	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
男	80	-	-	50	-	-
女	80	-	-	55	-	-
65未満	80	-	-	50	-	-
65以上	80	-	-	60	-	-

対象年度 H17

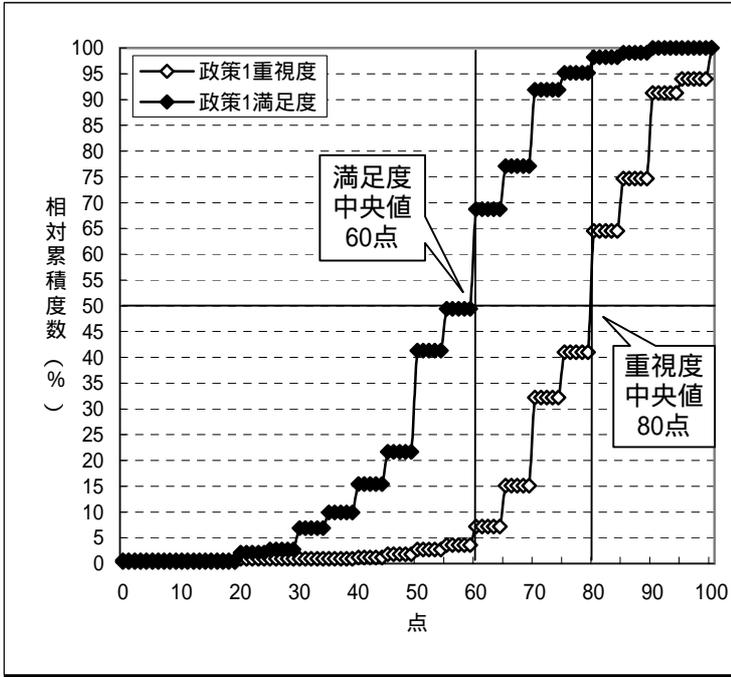
政策番号 1 - 1 - 1

政策名 障害者・高齢者が地域で自分らしい生活を送るための環境づくり

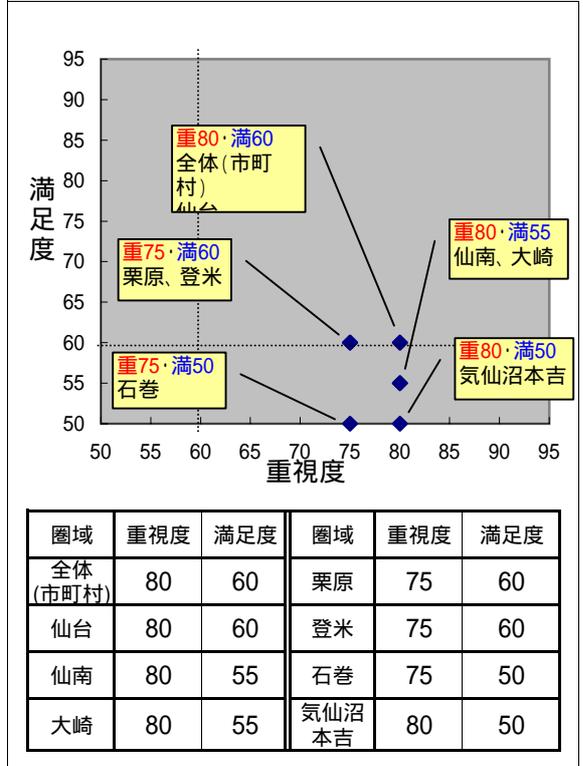
(2) 有識者(市町村職員)満足度調査結果

高関心度 92.6

高認知度 64.7



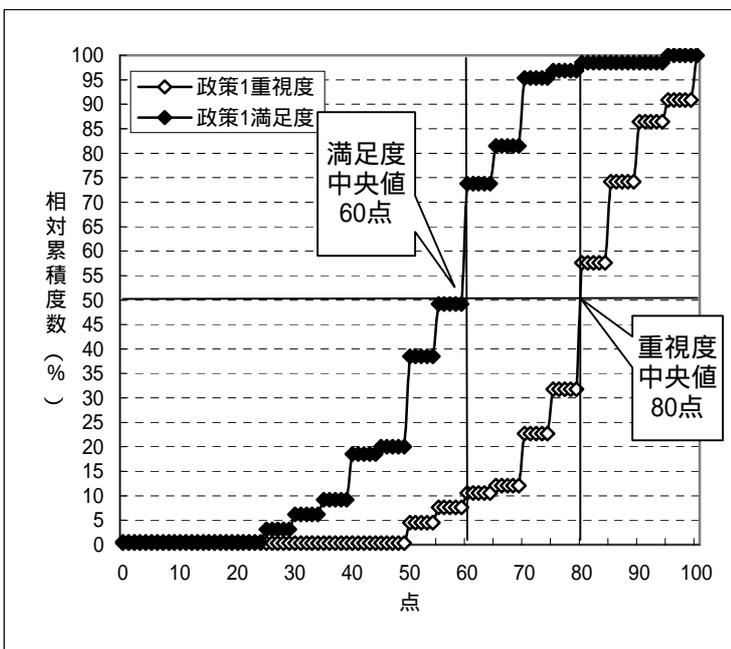
散布図



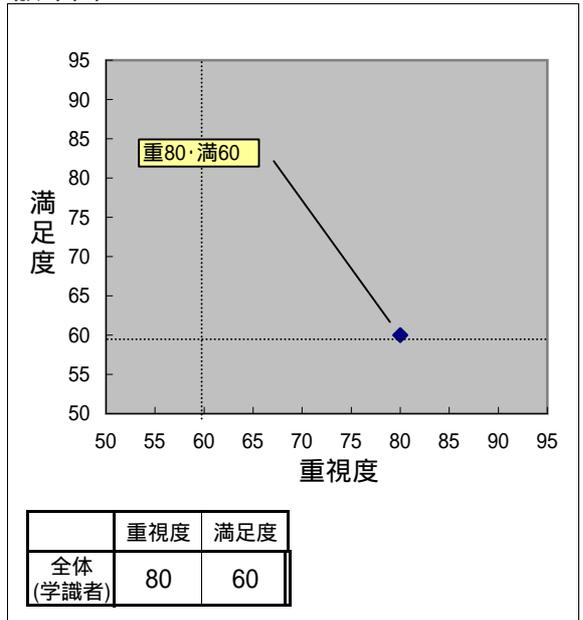
(3) 有識者(学識者)満足度調査結果

高関心度 95.6

高認知度 67.7



散布図

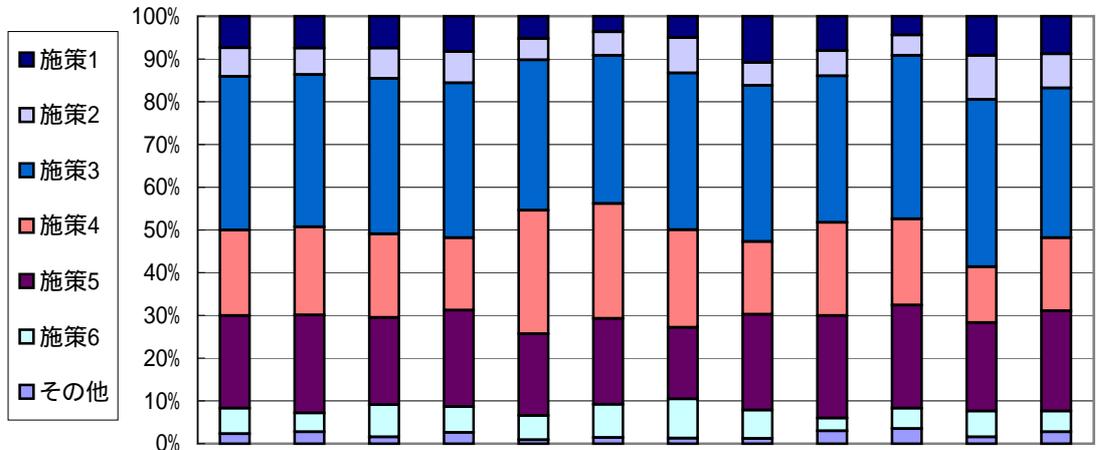


対象年度 H17

政策番号 1 - 1 - 1

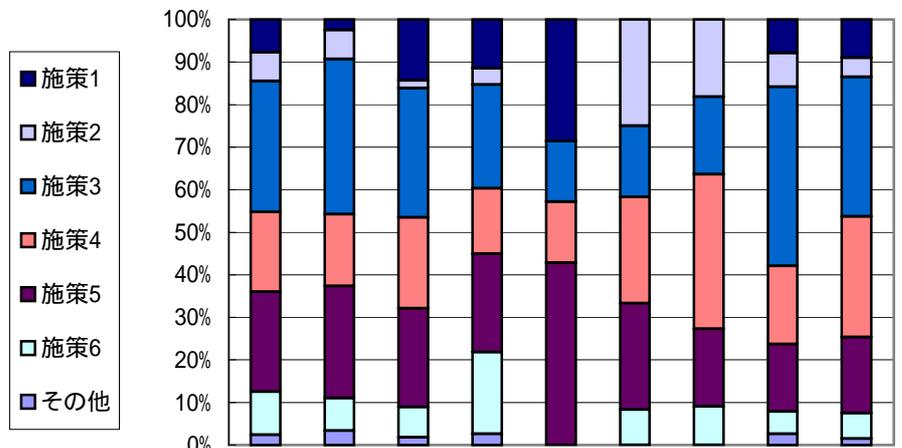
政策名 障害者・高齢者が地域で自分らしい生活を送るための環境づくり

(4) 一般県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼本吉
施策1	障害者の地域での生活支援	7.4	7.5	7.5	8.3	5.2	3.7	5.0	10.8	8.1	4.4	9.2	8.8
施策2	重度障害者の家庭での生活支援	6.7	6.2	7.1	7.3	5.0	5.5	8.3	5.4	5.9	4.8	10.3	8.0
施策3	介護が必要な高齢者を支えるサービスの充実	35.9	35.6	36.4	36.2	35.2	34.7	36.7	36.5	34.3	38.2	39.1	35.1
施策4	元気高齢者の生きがいづくり	20.0	20.6	19.6	17.0	28.9	26.9	22.9	17.0	21.8	20.2	13.0	17.1
施策5	障害者や高齢者の地域での生活を支援する人材の確保	21.6	22.9	20.4	22.5	19.1	20.1	16.7	22.4	24.0	24.1	20.7	23.5
施策6	NPO(民間非営利組織)やボランティアなどによる地域福祉活動の推進	6.0	4.4	7.5	6.1	5.7	7.8	9.2	6.6	3.0	4.8	6.0	4.8
	その他	2.3	2.8	1.6	2.6	0.9	1.4	1.3	1.2	3.0	3.5	1.6	2.8

(5) 有識者(市町村職員・学識者)満足度結果(施策別・優先度1位割合)



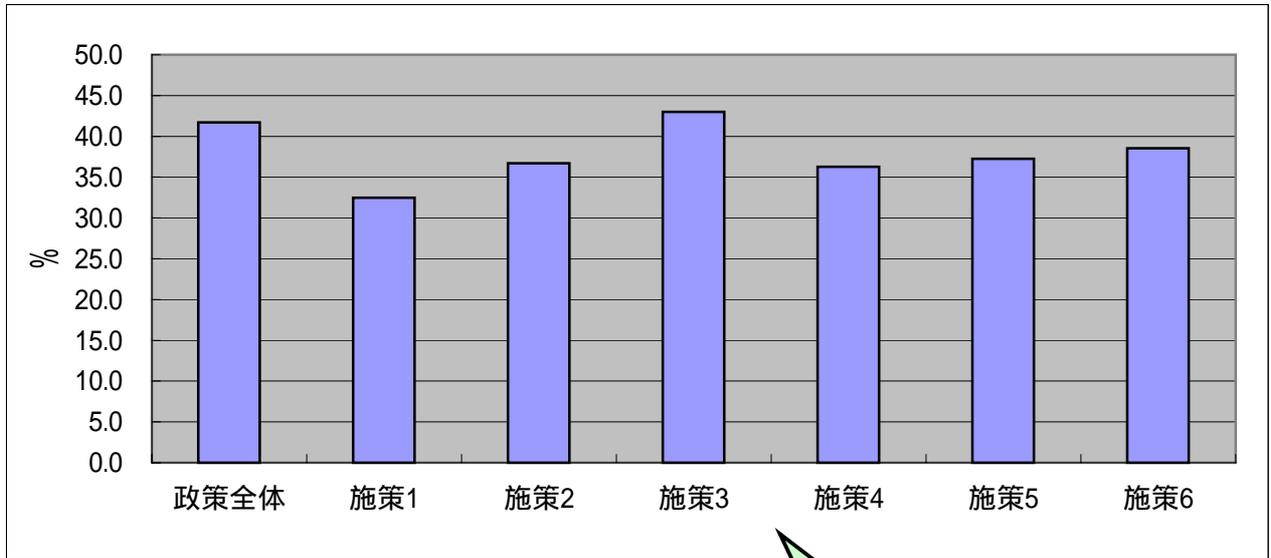
施策番号	施策名	市町村優先度								学識者優先度
		全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼本吉	
施策1	障害者の地域での生活支援	7.7	2.5	14.3	11.5	28.6	0.0	0.0	7.9	9.0
施策2	重度障害者の家庭での生活支援	6.8	6.8	1.8	3.8	0.0	25.0	18.2	7.9	4.5
施策3	介護が必要な高齢者を支えるサービスの充実	30.7	36.4	30.4	24.4	14.3	16.7	18.2	42.1	32.8
施策4	元気高齢者の生きがいづくり	18.8	16.9	21.4	15.4	14.3	25.0	36.4	18.4	28.4
施策5	障害者や高齢者の地域での生活を支援する人材の確保	23.5	26.3	23.2	23.1	42.9	25.0	18.2	15.8	17.9
施策6	NPO(民間非営利組織)やボランティアなどによる地域福祉活動の推進	10.1	7.6	7.1	19.2	0.0	8.3	9.1	5.3	6.0
	その他	2.4	3.4	1.8	2.6	0.0	0.0	0.0	2.6	1.5

対象年度 H17

政策番号 1 - 1 - 1

政策名 障害者・高齢者が地域で自分らしい生活を送るための環境づくり

(6) 政策・施策満足度60点以上の回答者割合(一般県民、単位: %)



施策番号	施策名	第5回							
	政策全体	41.7							
施策1	障害者の地域での生活支援	32.5							
施策2	重度障害者の家庭での生活支援	36.7							
施策3	介護が必要な高齢者を支えるサービスの充実	43.0							
施策4	元気高齢者の生きがいづくり	36.3							
施策5	障害者や高齢者の地域での生活を支援する人材の確保	37.2							
施策6	NPO(民間非営利組織)やボランティアなどによる地域福祉活動の推進	38.5							

「(6)政策・施策満足度60点以上の回答者割合」
第5回の満足度調査の政策満足度及び各施策満足度の「60点以上の回答者割合」を比較できるグラフを設けました。
第1～4回調査結果の満足度60点以上の回答者割合は第5回とは同列に扱えないため、表示していません。